

## 令和 6 年度 第 3 回立川市総合戦略・SDGs 推進委員会 会議録

開催日時 令和 6 年 5 月 8 日（水曜日） 13 時 00 分～14 時 30 分

開催場所 立川市役所 101 会議室

出席者 [委員] 松浦司（委員長）、篠原俊博（副委員長）、片山伸哉、小池亜希子、  
佐藤太史、佐藤良子、高野善弘、中川夕香、大塚正也

[事務局] 渡貫泰央（企画政策課長）、矢島和晴（企画政策課連携推進係長）、夏  
目互（企画政策課長期総合計画統括等担当係長）、柏崎彩花（企画政策  
課連携推進係）、中野利佳（企画政策課長期総合計画統括等担当係）

### 議事日程 1. 議事

- (1) 前回推進委員会の振り返りとスケジュール
- (2) 総合戦略の地域ビジョンと基本目標について
- (3) SDGs の取組総括について

### 2. その他

傍聴者 1 名

### 会議録

#### 開会

#### （委員長）

定刻になりましたので、令和 6 年度第 3 回立川市総合戦略・SDGs 推進委員会を開会いたします。皆さま方には、ご多用にもかかわらず、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日の次第は、議事 3 件と、その他となっております。

議事に入る前に、事務局の依頼により、令和 6 年度地方自治体「持続可能性」分析レポートについて、コメントさせていただきます。机上に配付した資料をご覧ください。ちょうど、地方自治体の持続可能性の分析レポートというのが出まして、議長として少しコメントして欲しいと言われたので、メモを作りましたので、それに沿って説明していきたいと思います。皆さんも大体ご存知の話だと思いますけれども、今から 10 年前、2014 年に「日本創成会議」という、座長が元総務大臣の増田寛也さんの民間団体が、「消滅可能性都市」というものを発表しました。これはどういうものかといいますと、20 歳から 39 歳の女性の人口が、2010 年から 2040 年の 30 年にかけて、50%以上減少すると予想される都市、これを「消滅可能性都市」と定義して、日本の中で 896 の市町村が、名指しされたわけです。これがいわゆる増田レポートと言われるものですが、それがすごく大きな衝撃を与えて、政策にも影響することになりました。その結果、政府も「まち・ひと・しごと創生法」を成立させまして、各地方自治体に、その地方の人口ビジョンと地方版総合戦略の策定に努める、努力目標ではありますが、各自治体にこういうものを作りなさい、という依頼があったわけです。現在ここでやっている会議もそれに沿ったもので、「まち・ひと・しごと創生法」が源流になっているわけです。そして、この「まち・ひと・しごと創生法」を抜本的に見直し、改正、派生させる形で、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」というのが、2022 年に閣議決定されました。これは 2023 年

度から 2027 年度までの、5 ヶ年の新たな総合戦略で、4 つの施策があります。地方に仕事をつくる。人の流れをつくる。結婚・出産・子育ての希望をかなえる。魅力的な地域をつくる。こういったものが国のビジョンとしてあって、これに即して今回の会議も、それをいかに立川市に落とし込んでいくかと、議論をしているわけです。こういった状況のもとで、10 年後の 2024 年、今年的人口戦略会議では、母体が少し変わりましたが、実質的には似たようなメンバーで、前回の座長だった増田寛也さんが今回は副議長で、議長が三村明夫さん。消滅可能性自治体というほぼ同じ指標で、2020 年から 2050 年の 30 年にかけて、若年女性が 50%以上減少すると予想される市町村が 744 ということで、前より 152 減りました。これは、外国人人口の増加などの予想により、若干減ったようですが、基本的には社人研、国立社会保障・人口問題研究所というのが、日本の地域別の将来人口推計というのを何年かに 1 回推計していますけれども、今回 2023 年 12 月に直近の予想推計を公表したので、それに基づいて消滅可能性自治体を予想する形になりました。今回は人口の移動による社会動態だけではなく、出生－死亡の自然動態にも注目するという事で、人口の移動の 3 パターン×自然動態の 3 パターンの、9 種類に地方自治体を分類して、新しくブラックホール型自治体、という概念も提示しました。ブラックホール型自治体というのは、人は人口移動で集まってくるけれども、その都市では子どもを産まないで、どんどん人がブラックホールのように吸い込まれていく、といった概念です。レポート 4 ページの表で、立川の状況はこの 9 パターンの中では D-①で、自然減の対策が必要である、となっております。移動の減少率は 20%未満で済むけれども、封鎖人口、人口の移動を仮定せずに、出生と死亡だけで予想される人口ですけれども、これが 20%から 50%の間で減少するという、自然減の方の対策が必要になるといったところに、立川は分類されています。社会減に関しては、比較的人は集まって来るので、ブラックホール型自治体までは行っていない状況です。

評価としましては、前回の概念の「消滅可能性都市」とか、今回の「消滅可能性自治体」という計算、それ自体に対しても、結構批判があつたりします。実際、14 年に「消滅可能性都市」が発表された後、そこで名指しされた東北地方なんかは、出生率も低下するし、若年女性転出の超過傾向も強まったりして、結局言いつ放しで、何も変わらなかったのではないかと、むしろ問題が深刻化したのではないかと、結局、東京の一極集中も加速化していったのではないかと、という批判もあつたりして、これ自体に対しても結構批判もあります。とはいえ、こういった状況にあるのか、ということを見る分には、必ずしもマイナスばかりではなくて、首都圏の中でも、社会増と自然増の 2 つの面で成功しているという事例もあつたりしますので、例えば流山市とか印西市とかいったところは、比較的出生に関しても、社会増に関しても、うまくいっているんで、そういった意味で、参考になる面もあるかもしれないです。つくばエクスプレスや成田空港とか、あと印西市に関しては、何かデータの拠点を作ったとかいうことで、それで雇用が生まれたという話もあつたりして、同じ首都圏でも比較的人口の面でうまくいっているといわれている市もありますので、そういったものに注目するきっかけとしては、1 つあり得るのかな、という感想です。

何かご質問があれば、自分が答えられる範囲でお答えしたいと思います。いかがでしょうか。また後で、何か聞きたいことがあれば、ご質問いただければと思います。それでは、議題に入っていきたいと思います。

それでは議題（１）前回推進委員会の振り返りとスケジュールについて、事務局から説明をお願いします。

## 1. 議事

### （１）前回推進委員会の振り返りとスケジュール

（事務局・企画政策課長）

まず資料の確認からさせていただきます。事前に配布資料といたしまして

資料１ 立川市総合戦略・SDGs推進委員会 審議内容

資料２－①～③ 前回（第２回推進委員会）の振り返り

資料３ 総合戦略の「地域ビジョン」と「対象」について

資料４－①～⑥ 総合戦略の「基本目標」について

資料５ 令和５年度立川市SDGsの取組に関する総括（案）

資料６ 第２回立川市総合戦略・SDGs推進委員会議事録

となっております。資料の過不足等はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。それでは資料１に基づきまして、前回までのおさらいをさせていただきます。

まず、＜今期の本委員会の目的＞ですが、先ほど委員長からもお話がありましたように、今期につきましては「次期立川市総合戦略」策定に向けて、「提言」をまとめることが、本委員会の達成点となっております。

＜次期総合戦略の目的＞ですが、先ほど委員長からお話しいただいたように、近い将来に訪れる人口急減、超高齢社会という極めて厳しく困難な状況を見据え、人口減少に対応し、地方創生を進めることと、デジタルの力を活用しながら、経済活動の縮小、社会保障制度、地域における活力の減退といった社会課題に対応するということが、総合戦略の大きな目的となっております。

下の表になりますが、第１回につきましては、基本的な状況等をお話しいたしまして、第２回の前回３月につきましては、地域ビジョンについてということで、人口減少に対して市がとるべき方向性についてと、地方創生について基本的な認識を、この委員会で共有を図ったところでございます。それを踏まえまして、総合戦略の基本方針について、国の方針に基づいての见解を、それぞれ皆様から少しずつご意見をいただいたところでございます。今回第３回といたしましては、前回の基本的認識と方向性について、を踏まえまして、地域ビジョンと基本目標、数値目標について、ご議論いただきたいと思っております。合わせて、SDGsの取組総括ということで、最後に報告をさせていただきたいと思っております。

続きまして資料２－①でございます。前回第２回の時の議論を、少しだけおさらいしたいと思います。先程お話したように、地域ビジョンの前提となる共通認識について、人口減少、また地方創生に対する共通認識をご意見いただいたところですが、下の箱にありますように、皆様からのご意見といたしましては、来街者や関係人口を増やし、子育て環境と施策の充実をアピールすることにより、社会増を目指しつつ、自然増も増やすなどといった、ご意見をいただいたところでございます。

続きまして、資料２－②でございます。その基本認識に基づきまして、この図にありますように、国では４つの【地域課題の解決】、右側には東京都の柱がありますが、それを基に、基本目標について、立川市の方向性としてはどういったことが掲げられるか、課題があるのか、ということをご意見いただいたところでございます。それらをまとめたのが、資料２－③となっております。主に、国の基本目標に沿った中でご

意見いただいたわけですが、①地方に仕事をつくるといったところにつきましては、起業したい人を呼び込むとか、デジタルと融合した働く機会の創出、商工会議所と行政の連携、大学を含めた産官学の連携と情報共有など、行政との連携、そういったご意見。②人の流れをつくるという国の方向性につきましては、立川の地域的特性を踏まえ、他地域と連携して魅力を高めることで人の流れをつくるとか、市の魅力やブランドを発信して人の流れをつくるといった、ご意見がありました。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、につきましては、子育て施策の充実・アピールによって、社会増を自然増につなげる、家族の多様化が進む中、結婚・子どもを望む人への支援という視点で進めていくと良いのではないかと、といったご意見がありました。④魅力的な地域をつくる、につきましては、住み続けられ、暮らしやすく、安全で災害につよいまち、生活の利便性と自然が共存するところ、市内各地域の交通の利便性を高める、といったご意見がありました。⑤のデジタルの部分につきましては、市民・事業者がデジタルの恩恵で利便性が高まるしくみをつくっていく、デジタルが不慣れな人に対しては、対面もやれるように残していくのも大事ではないかと、といったご意見をいただきました。

前回のご意見という形で、振り返りのご紹介をさせていただきました。説明は以上となります。

#### **(委員長)**

ありがとうございました。今の説明について、ご質問等がありますでしょうか。なお、議事録作成の関係上、発言の際はお名前をおっしゃっていただくようお願いします。

ここまでのところは大丈夫ですかね。それでは（２）総合戦略の地域ビジョンと基本目標について、事務局から説明をお願いいたします。

### **(２) 総合戦略の地域ビジョンと基本目標について**

#### **(事務局・企画政策課長)**

資料３と４について、ご説明をいたします。まず資料３「総合戦略の「地域ビジョン」と「対象」について、でございます。この総合戦略の中では、地域ビジョンをまず設定する必要がございますので、前回、立川の将来の方向性についての共通認識について、ご意見をいただいたところでございます。そうしたところ、資料３の右側中段にありますように、人口減少に対する基本認識につきましては、現在、第５次長期総合計画の基本構想の策定を同時並行で進めておりますが、そちらと方向性が同じである、といったことから、この基本構想自体は市の最上位計画になりますので、そちらで示す将来像を、この未来ビジョンと同様の形で示していくのが良いのではないかと、事務局では考えております。こちらにつきましては、最終的には長期総合計画の審議会が５月１３日にあり、その後６月に答申をいただく予定ですが、それを踏まえて最終的に市長が設定してまいります、そこを総合戦略の地域ビジョンと同じような形で、設定したいと考えているところでございます。そして今回、前回の共通認識を踏まえまして、右下の本総合戦略の対象（案）としましては、①立川市の特徴である来街者や関係人口、②これから結婚・出産・子育てをする層を戦略の対象としていきたい、といったところでございます。

続きまして、資料４－①でございます。先ほど委員長からありました、持続可能性の分析レポートを踏まえての基本目標ということで、現在立川市で策定を進めている基本計画というのがありますが、そちらの施策と整合性を取る形で、星印のように、施策の

方向性を考えていってはどうか、といったところでございます。国の、地方に仕事をつくる、に対応するものにつきましては、多様な産業を活性化させる、という基本目標。人の流れをつくる、につきましては、立川ブランドの創造と発信に取り組む。結婚・出産・子育ての希望をかなえる、につきましては、国の基本目標を持ってきております。4つ目、魅力的な地域をつくる、につきましては、前回のご意見を踏まえて、防災・防犯によりひとびとの安全な暮らしを守る、人や企業が集う強みを生かし、まちの魅力を高める、という2つの要素が入った基本目標。5つ目、デジタル実装には、デジタルにより市民サービスの利便性を高める、といった目標を設定してはどうか、といったところでございます。

4-②以降は、それぞれの基本目標に沿った内容の方向性となります。まず資料4-②多様な産業を活性化させる、でございます。主に星印がついたところが、今回ご議論いただく内容ですが、もしこのような基本目標を設定した場合、左下の基本的方向としては、多様な産業と支援機関の集積を生かし地域経済の活性化や多様な就労機会を創出するとともに、イノベーション創出の場として一層の産業発展につなげる、といった案を、お示ししております。右側には、関連する取組を掲げております。この基本目標を進捗管理していく上での数値目標といたしましては、法人市民税法人税割課税対象者数ということで、産業が活性化することによって、法人の対象者数も増えてくるだろうということで、そういった数値を案として置かせていただいております。

資料4-③は、国の基本目標の、人の流れをつくる、に対応するものとして、立川ブランドの創造と発信に取り組む、ということ、基本目標として掲げていこうと考えております。左下の基本的方向ですが、立川市のブランドを際立たせ他市との違いを明確にするとともに、それをより多くの市民や来訪者に発信することで立川市の価値を積極的に高めること、官民連携・自治体連携等により、広域的な人の流れをつくっていく、という案をお示ししております。右側の関連する取組といたしましては、市政情報の戦略的な発信、観光素材の発掘・創出・認知向上、官民連携・自治体連携の推進というような取組を考えております。数値といたしましては、この基本目標を表すものとしてはSNSのフォロワー数や市外からの来訪者数、観光消費額などが、例として挙げられるのではないかと、お示しさせていただいております。

続きまして資料4-④でございます。基本目標の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、に対応するものについては、そのまま内容を持ってきております。左下の基本的方向性としていたしましては、すべての子ども、子育て家庭、妊産婦が、安定した生活を営み、安心して子育てができる環境を整える、希望する方が住み慣れた地域で結婚できるようにサポートしていく、といった方向性をお示ししております。関連する取組としては、家庭や地域における子育ての支援、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援整備、地域における子どもの居場所づくり、地域における結婚サポート、といったことを案としてお示ししております。数値目標としては、出生数や年少人口数で進捗を管理していかなくてはどうかということで、お示しさせていただいております。

続きまして資料4-⑤でございます。こちらは基本目標④魅力的な地域をつくる、に対応するものとしていたしまして、防災・防犯によりひとびとの安全な暮らしを守る、人や企業が集う強みを生かし、まちの魅力を高める、といった基本目標をお示しさせていただいております。左下の基本的方向性としていたしましては、犯罪や消費者問題などのトラブルが起きにくい安全・安心に過ごすことができる環境を整える、地域公共交通など多様な移動手段を生かした、出かけたくなるまちづくりを進める、快適で楽しく暮らせ

るまちを形成する、という方向性をお示しております。関連する取組といたしましては、防犯の推進、持続可能な地域公共交通の確保、地域の拠点におけるまちづくりの推進、でございます。数値目標といたしましては、立川駅周辺の刑法犯認知件数や、安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合、これは市民アンケートを毎年やっておりますので、そういった数値目標をお示ししているところでございます。

続きまして資料４－⑥でございます。基本目標⑤デジタル実装、に対応するところにつきましては、デジタルにより市民サービスの利便性を高める、といった基本目標をお示しさせていただいております。基本的方向性としていたしましては、デジタル技術の活用と業務改善により、市民サービスの向上や業務の効率化等を推進していく、という案をお示しております。関連する取組としては、ＩＣＴ活用による市民サービス向上と業務効率化の推進、デジタル環境の整備と情報セキュリティの確保。数値目標といたしましては、行政手続きのオンライン化や、ペーパーレス化、そういったところを一旦仮置きでお示しさせていただいております。

本日は特にこの星印の部分について、今、仮置きでお示しさせていただいておりますが、そちらについてそれぞれ委員の皆様からご意見をいただければと思っております。説明は以上になります。

**(委員長)**

ありがとうございます。次期総合戦略の全体の目標としての地域ビジョンについては、現在策定中の第５次基本構想で示す、まちの将来像を生かす、とのことでした。また、総合戦略の対象案について説明がありました。総合戦略の対象について、ご意見等ありますでしょうか。では、ご意見等もないようですので、総合戦略の地域ビジョンと対象についてはここまでとして、目標ごとに議論していきたいと思っております。資料４－②多様な産業を活性化させる、の基本的方向や関連する取組について、ご意見等ありますでしょうか。星印のところが、今仮置きになっているところですので。

**(副委員長)**

数値目標があまりに寂しいと思います。数値目標というのは、立川市がやってきた取組や事業が、その数値を見れば分かるものでないといけないと思います。法人市民税法人税割の対象者が増えるということは、単に法人が増えたということだけであって、多様な産業の多様さはどこで表せるのか、というのがあると思います。今の産業構造から多様化した、ということが分かるような、何らかの指標が必要だと思います。例えば新規産業のことをいわれるのであれば、ベンチャーキャピタルとか、そういったものがいかに産業として、ここに資本を投下して、そういう事業を育てているか、などの統計がないと、ここで表すようなことが言えないのではないのかな、と思います。あと、多様な、という意味では、逆に古くからの産業もきちんと生き残っていくことも必要なので、例えば商店街とか店舗とか、昔からの産業がまだ畳んでいない、倒産していないとか、そういったものも過去の数字と比較して、減少していますとか、きちんと承継されていますとか、産業の承継や店の承継といったこともあるでしょうし、何かもう少し、工夫が要るのではないかな、と思いました。

**(事務局・企画政策課長)**

ありがとうございます。そういった新規の創業支援のところの数値は、なかなか市の方で把握しきれていないので、そこについてはちょっと工夫していけるか、考えて行きたいと思っております。産業が、いろいろな分野で増えているかどうかというところについては、立川は情報系が結構多かったりしますけれども、その辺のところも細かく数字を見

ていけるよう、検討してみたいと思います。商店街自体は、中川委員もご存じの通り、減っております。数が減っているのを、どうしていくかというようなところで、今、市の方で施策はやっていますけれども、あと事業承継的なところについては、おっしゃる通りのところがありますので、そういったところについては、是非参考にできる数値が拾えるかどうか、検討してまいりたいと思います。

**(副委員長)**

市の保有しているデータだけではなくて、国が持っている統計データもありますし、あるいは信頼がおける機関の、帝国データバンクなんかもあるでしょうから。皆が使っているような資料であれば民間データでもいいかと思うので、そういったものを幅広く使うと良いかな、と思います。

**(高野委員)**

細かいところではありますけれども、関連する取組や関連する事業のところ、創業支援と事業承継支援がクローズアップされていますが、もう1つ、既存の事業所の成長支援も有効な取組であると考えます。事業所の成長支援に取組むことで、地域の活性化や新規雇用の創出にも繋がりますので、入れていただけると良いのではと思います。

**(委員長)**

ありがとうございます。私からも少し言わせていただきますと、多様な産業を活性化させる、の数値目標が、若干寂しいな、というのは本当に同意見です。有効求人倍率は、都道府県ではあると思いますが、市町村レベルであるかどうか。失業率は多分、都道府県でも推計しかなかった気がしますけれども、有効求人倍率なんかは、ハローワークなんかで集めていると思うので、その辺の指標が市町村レベルで手に入るのかどうかとか。そういったものは使えるのかどうか、もし使えるのだったら、そういったものも1つ目標にできるのかな、と思いました。

あと、もう1つ聞きたいのですけれども、関連データに年間の販売額がありますが、この辺はどんな推移なのでしょう。下がっているのか、上がっているのか、あんまり変わらないのか。コロナのショックがあるので、直近ではイレギュラーな動きをしているかもしれないのですけれども。

**(事務局・企画政策課長)**

今、手元に資料がないのですが、ここについては、販売額自体は上がっていたと思います。

**(委員長)**

この辺は目標にはできないのでしょうかね。

**(事務局・企画政策課長)**

そういった形でも、よろしいかと思います。

**(佐藤良委員)**

産業の活性化という意味では、コロナもあって、立川市も今までになく倒産件数が多かったこともあるので、それに対する歯止めをすることによって、活性化に繋がっていくのではないかな、と思いますけれども、その点について行政は把握されていますか。

**(事務局・企画政策課長)**

コロナのときは支援金を出しておりまして、今現在も、経営改善資金ということで、これから事業を拡大して生き残っていくための取組をやるような企業さんに対しては、支援金を出しながらバックアップしていくというような施策を、行っているところでございます。実際にコロナによって、倒産件数自体は増えてはいると思いますけれども、

そこをより新陳代謝といいますか、そういった考え方を持って、市としては支援しているという方向性を持っているところがございます。

**(佐藤太委員)**

立川市を取り巻く現状のところに、今後の労働人口の減少が危惧されている、とありますが、立川市内に働きに来る労働人口というのは、把握できるものなののでしょうか。立川市内に働きに来る人の数を増やすというところを、目標に出来たらと思ったのですが、把握できるものなのかどうか。

**(事務局・企画政策課長)**

労働人口自体は、数字があったと思います。ただそれは、毎年計っていたかどうか曖昧ですけども、国勢調査か、どこかで見た覚えはあります。

**(佐藤太委員)**

労働組合の団体の組合数はどこも減っていますので、そういう部分では、立川市内に働きに来る人自体が、どのくらい減っているのか分かるものがあれば。立川で働く人口が、ある程度把握できるものがないのかな、と思いました。

**(事務局・企画政策課長)**

立川市の昼間人口が他市と比べても非常に多いところについては、大きな意味を持ってくるかと思います。

**(委員長)**

それでは、次に行きたいと思います。資料4-③立川ブランドの創造と発信に取り組む、の基本的方向や関連する取組について、ご意見いただけますでしょうか。

人の流れをつくる、に対応しているところからいうと、数値目標に社会増を入れるのが筋ではないかと思ったのですけれども、入れない理由が何かあったりしますか。国の方針としても、社会減と自然減という2つの方向で考えていて、今回の持続可能性レポートに関しても、特に若年女性の社会減に注目していたので、そういったところの人口の移動、もちろん関係人口を増やすのも大事だけれども、実際に住んでいただくのもすごく大事な話なので、そこが目標の1つになるのではないかな、という印象は受けました。その中に、先ほど佐藤さんの意見でもありましたが、やっぱり働きに来るといったところ、ここもやっぱり人の流れになると思いますので、①にも②にも関係すると思うのですが、どのくらい人が働きに来てくれるのかとか、どのくらい人が住んでくれるのか、というところが大事なのかな、という気がします。

ちなみに観光の消費額とか来訪者数というのは、データとしてはあるものなののでしょうか。立川市さんとして、持っているのでしょうか。

**(事務局・企画政策課長)**

総合戦略の中の指標としても、来訪者数の数値はとってまして、これ自体はJR立川駅と、多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐輪場利用者数、それを合算したものを来訪者数として示しているのですけれども、令和4年度で3630万人、令和3年度は3110万人と、ずっと右肩上がりで来ているところがございます。観光消費額というのは、今、シティプロモーションの方で、今後こういった出し方もできないか、ということで想定している数値ですが、こちらについては統計的な数値になるかという、若干どうなのかな、というのがあります。観光しにきた人がどれくらい消費しているのかということと、移動の数をかけるらしいんですけども、そこ自体も統計的な数値としてはどうかと、事務局としては考えておりますが、数を出していかなければと思ひまして、一旦は出したところでございます。

**(副委員長)**

関係人口というのは定量的に測れるものなののでしょうか。その定義が出来ればいいのかと思うのですが。

**(事務局・企画政策課長)**

そうですね。関係人口自体をどのように捉えるかというところで、このSNSに登録してフォローしていることを、関係人口として見るのか、というのがありますし。そこを正確に、どれで測るかというの、なかなか決まった指標というのは今のところ。何かをもって関係人口とする、というぐらいいかないのかな、と思っております。

**(佐藤良委員)**

立川のブランドといたら、どんなことを取り上げたいと思いますか。私はウドなんかを思い出しますが、あとは109点の作品の野外美術館とか、国営昭和記念公園なのかなって。それくらいしか、立川は観光といっても、東京や何かと違って観光名所はないんですよね。歴史のあるものといったら、普濟寺が観光的な歴史の高いところであって、売り出すものと言ったら、私はそのぐらいいかないです。

**(事務局・企画政策課長)**

住んでいるとなかなか気づかないところがあるので、逆に住んでいない方のほうが、もしかしたらそういうふうな発見があるのかも知れません。テレビなんかだと、インバウンドの外国の方が、日本の新しい、各地の良さを発見するというようなところもあるので、関係人口の中から、そういった新たな立川の魅力というのを、どう捉えて、それをまた発信していくかというのが、今後重要になってくるのかなと思います。もう1つ、立川でも今後、東京都で今1位の農業生産量のブロッコリーなんかも新たに売り出して、やっていこうかというような方向性を考えております。そういった小さな魅力を、どう発信していったらいいかということも、重要になってくるのかと思いますので、その辺は皆さんのお知恵を色々いただければ、ありがたいと思います。

**(佐藤良委員)**

小さなものを取り上げたらいっぱいあります。食や水、緑や緑地、生産緑地とか、小さいブランドは数限りないかなと、私は自負して宣伝しているんですけども。そういうところを取り組みながら、立川の主なブランドというのを発信していけたらいいのかな、と感じております。

**(事務局・企画政策課長)**

ちょうど今サンサンロードのところで、アニメの怪獣8号とコラボしてイベントをやっていますけれども、そういうアニメなんかの力も非常に大きかったりするので、人の流れをつくるには有効な施策かと考えております。

**(委員長)**

聖地巡礼みたいな形だと、結構人が集まりますね。今まで観光スポットじゃなかったところにも、アニメのワンシーンにあるといった形で、聖地巡礼みたいなのができればいいですね。

**(事務局・企画政策課長)**

あと立川には、プロスポーツの拠点となっているのが結構ありますので、大きなJリーグがあるわけではないんですけども、フットサルやバスケット、ボクシングなど色々ありますので、そういったものとコラボしながら、上手く発信に努めていけると、上手く流れが出てくるかと思うので、そういうことも必要かと考えております。

**(中川委員)**

どこにどう書くかは別として、立川だけを発信するみたいな印象があるので、前の会議でも言ったように、立川といえば交通の結節点で、他の多摩地域からすごく期待されているまちだと思うので、人の流れを考えたときに、立川だけを考えるのではなくて、もう少し多摩というか。何となくこれを読むと、本当に立川だけ発信、のように見えるので、何かそこがもう少し出てくるような方向性だといいと思います。

**(事務局・企画政策課長)**

人口戦略としても多摩全体として広域的に、多摩全体が東京都の中なので、少しブラックホール型に近いというようなところからいけば、そういった人の流れをつくりながら、全体で取り組むのは非常に重要な視点だと思います。

**(委員長)**

昔、多摩の産業クラスターみたいなことは、経済産業省の役人が何か提案していたみたいなんですけれども、その後どうなったかよく分からないのですが、お互いの産業の交流をする形で、多摩地域全体として考えていくという戦略は、確かに大事だなと思います。

**(小池委員)**

先ほどの1つ目の産業の活性化と少しリンクするのかなと思ったんですけれども、立川ブランドという、どうしても何か特産品みたいなものをイメージしがちだと思いますが、そうしてしまうとすごく限定されてしまう気がします。人が集まる場所というのは、別に特産品があるから集まるわけでもない、と考えると、そういう意味の観光で人を集めようと思うならば、個人店の飲食店等に、特産品と絡めたメニューを作ってもらって、SNSで発信したりすると、1次産業の飲食系も潤うといった形で、使えるのではないかな、と思いました。先日、あさイチという番組で、立川が取り上げられていたのを観て、そのときは卵を取り上げていたと思いますが、それだけのために立川に来るかといわれたら、やっぱり来ないと思うんです。そうすると、その卵を使ってどうするか、というところに発想を広げた方がよくて、卵を買いに養鶏場まで行くかという、そうではないけれども、駅前のところに人が来てくれれば、結局立川としては良いのであれば、立川にしかない飲食の個人店に、それをどう使ってもらうかとか、何かそういう連携の動きみたいなのを、市として発信できると良いのかなと思いました。

行列が出来るところに、特産品があるわけではないですね。でもやっぱり、食べ物で人が集まることは多いように思いますし、農産物も色々あるわけなので、うまく使えば、更に人を集められるのではないかと思います。

**(事務局・企画政策課長)**

商業のお店が立川には多いです、都市農業も非常に盛んなので、そういったコラボによって、より魅力がアップするような連携ができると、産業も活性化するし、人の流れも増えるというご意見だと思いますので、ぜひその辺りも参考にしてみたいと思います。

**(大塚委員)**

ちょっと補足でいいですか。立川ブランドという、この言葉だけを切り取って見ると、先ほど言われているような、何かモノであったり、観光地やその場所であったり、ピンポイントでいろんなものを想定してしまうんですけれども、実際のところ、立川は何でもあるようで実はなかったりする、そういうまちなので。これといって全国に誇れるものや、場所があるところではないので、ここの立川ブランドというのは、立川の良さをどういうふうに、これから見つけていけばいいのか、SNSで言えば、いいね

ボタンや good ボタンみたいなもので、どういったものが立川にあるのかを見つけ出して、それによって人が来てくれて、うまく回っていく、そういうものを発信していこうというのを、新しく見つけ出していければ、よりこの立川のまちに人が新しく入ってきて、社会増、人が集まって、人の流れがうまれていく、そのための何かきっかけというものを、皆さんで作りに上げていってもらえれば、という意味合いもあったかと思います。

**(委員長)**

ありがとうございました。それでは、次に行きましょう。資料4－④結婚・出産・子育ての希望をかなえる、の基本的方向性や関連する取組について、ご意見ありますでしょうか。

**(佐藤良委員)**

出産、子育ての前に、結婚しない若者が多いことが問題だと思います。本当にうちの周りの若い人も全然結婚をしなくて、結婚したがない理由を何人かに聞いたら、面倒くさい、1人で生活した方が楽だって、そんな簡単な答えしか返ってこないんですけれども、出産の前に結婚をいかに増やしていけるかというところの問題が、引っかかっていますね。

**(委員長)**

なかなか難しいところですよ。希望をかなえるというところで、結婚したいという状況に、何らかの制約があった場合、それを取り除いていくことが、政策としては出来る話であって、ないものを作り出すのは難しいですし、それは政策とは言い辛い面もあるので。結婚したいという環境を作ること、そして実際に結婚するに際して何か制約があったら、例えば雇用の不安定さとか、そういったことで踏み切れない、という状況に対して、改善していくということです。子どもについても同じで、希望がないところを生み出すのは難しい話ですし、政策としてどうかというのもありますので、希望があるけれども産めない、という状況に対して、何かサポートするというのは、目標としてあった方が良いでしょう。そういったところのサポートが、人を集めるというところがありますので、首都圏でも社会増があるところは、子育て環境が整備されているので、自然増ができるような環境のところには、人も、若年世代が集まってくる形になるので、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、というところは、実は前の政策とも関係していて、一番肝ではあるんだけど、一番難しいところでもあるのかな、という印象は受けました。

**(大塚委員)**

立川の場合、先程言われたように自然増をどう目指していくかというところが、今回の総合戦略の、一番重要なポイントになってきます。いわゆる子育ての環境とか、出産のある程度のサポートというところは、行政としての支援が今までの仕組みで出来るんですが、なかなかこの、結婚を支援する、といったところのサポートは、いろんな出会いの場を設けてどうしていくのかとか。本当に結婚したいと思っている方に対しては、何らかの場を提供することは、行政でもできるかもしれないのですが、全く結婚をしたくない方に対して、それを無理強いすることはできませんし、ここが行政側としては非常に難しいところで、そこをどう取り組んでいくのか。そこに公費や税金を投入して何ができるのか、今一番、頭を悩ませているところです。ただ、ここをある程度やっていくことによって、少し自然増が、そういう環境が整えば、人の流れも立川に向いてきて、そこで産んで、育てて、という方を増やしていければ、というところで、一番入口である結婚、ここをどう取り組んでいくのか、どういった事業をうっていくのか、というの

が悩ましいところなので、何かお知恵があれば、いただければと思います。

**(委員長)**

ちょうどここに来る前に、京都新聞の方から依頼があつて、まさに今、京都市も自然減なので、市が結婚の出会いの場を作って、そういった事業をやっているそうなんです。が、年間、結構かかるんですね。4～5千万かかるそうで、すごいなと思ったんですが、それでも6割ぐらいしか成立しないと聞きました。でも6割は結構大きいですよ。これから帰ってその取材をするので、まだ答えも考えていないんですけども、京都新聞の人が言っていたのは、京都市の場合、プロジェクトで結婚した人たちが転出するケースもあるから、それについてもどう思われますか、ということでした。でもそれも、仕方ない面がありますよね。移動するのはそれぞれのライフスタイルに依存するので、結婚をサポートすることと、居続けてもらうために、仕事や環境を整備していかないといけない、ということをおうかな、と思っていますが。いろんな市町村で、結婚の支援のプロジェクトが始まり出していますが、どこまで上手くいっているのか、コストと成果が見合っているのか、最近問われていたりもします。結婚した後に移動して、出ていくことについても、どう考えるか、今後政策を考えていく上で、そういったことも一つ論点になってくるのではないかな、と思いました。

**(佐藤良委員)**

今、若者は結婚しないですが、高齢者の結婚が多いですね。70歳過ぎて結婚される方が多いので、世の中変わったな、と思います。若い人は、親と一緒にいる方が楽し、コンビニなんかで全部食べ物も売っているから困らないし。今は困らない社会だから、結婚は別にしなくてもいいとか、そんな意見ばかり独身の方から聞くので、この戦略で何か良いものが生み出せればと思います。

**(事務局・企画政策課長)**

若い人たちが、将来的なビジョンが見えないといったところが、要因の1つとして挙げられています。結婚を望んで子どもをつくろうと思っても、年齢がちょっと、ということもあつたりするので、だったら若いうちから、自分はどういうライフデザインを選ぶのか、高校や大学の頃から授業の中で、将来を考える機会を与えるというのも、非常に有効だということもあります。我々は、そんなの受けたことないな、と思いますが、今の環境の中では、そういう将来的なビジョンを、若いうちに描いてもらうことも重要なのかな、と思います。あと、子どもができたときについては、行政だけで何か出来るわけではないので、子育てしやすい働き方ができる環境というのが非常に重要で、残業がなく、時短でも大丈夫な働き方など、そういった官民挙げての施策というのは、結構重要になってくるのかな、と考えております。

**(佐藤良委員)**

立川市は出産するときに、無償ではないんですよ。出産するときの費用など、市からどのような形で援助があるのでしょうか。

**(事務局・企画政策課長)**

出産費用の金額は、今まで30万か40万だったところから引き上げてはいるんですけども、病院によって結構金額が変わってきますので、完全無償化ではないです。

**(大塚委員)**

通常の出産であれば、そんなに費用負担はないです。ただ、病院によっては食事が良かったり、部屋が良かったりするので、そういうところは自己負担いただくこともあるかと思います。基本、国の方で出産にかかるところの負担はできているので、そこは余

り心配いらないかと思います。

**(副委員長)**

ちょっと思い出したんですけれども、希望する方が住み慣れた地域で、かつ結婚できるようにサポートするということで、もうやっていないと思いますが、以前千代田区さんでは、千代田区で生まれ育った人が、千代田区で結婚して、千代田区に住んだら、すごい助成金が出たんです。なぜかという、すごく物価も高いし、あんな地価も高いところに、住まないの。今は千代田区もタワーができて、裕福な人も増えたと思いますが、昔は本当に住み辛かったので、結婚するだけで数十万もらえる、というような施策がありました。港区でも、昔はタワーもなくて住みにくかったので、やっぱりあそこで結婚して住んだら、助成金数十万、とかやっていたんですね。立川市でそれをやるのは極端ですけれども、本当に困った場合には、行政ができるのは助成しかないの。そんな形のお金を出すことも、多少の要因になるのかな、と思いました。

**(委員長)**

ありがとうございます。それでは次にいきたいと思います。資料4-⑤防災・防犯によりひとびとの安全な暮らしを守る、人や企業が集う仕組み強みを生かし、まちの魅力を高める、の基本的方向性や関連する取組について、ご意見ありますでしょうか。

**(佐藤良委員)**

防犯についてですが、立川・国立ではオレオレ詐欺の被害がすごく増えていまして、年間で1億2000万の損金が出ているそうです。それだけの金額が取られているので、防犯対策については、安全な暮らしを守る上でとても大事だと思います。防災について立川市で危惧しているのは、自治会の加入率が減退していることです。人と人の繋がりがなくなっているの、やっぱり自治会の加入を増やして、人の繋がりと、人の動きが見えるような自治組織を作っていかなければいけないと思います。今、自治会の加入率は35%で、この20年間で半分以上減退しているの、これが防災・防犯に強いまちとは言えません。自治組織の減退が、人の繋がりをなくしているの、そこら辺が1つの課題かな、と危惧しております。

**(事務局・企画政策課長)**

立川市の傾向として、単身世帯が非常に増えているんです。だから加入率となったときに、世帯数が分母になると、余計ですね。転入しても単身世帯だと、入らないことが多いという傾向があります。単身世帯も、なぜか今は50代が多く、高齢者の方はもっと多いんですけれども、中間層的なところも意外と増えているというのがあってですね、そこも1つ課題かと思います。

**(委員長)**

自分も研究などで、単身高齢者についてもやるんですけれども、やはり貧困などに関係しますし、生活保護の受給率とも関係しますので、何とかその地域でサポートするみたいな、最終的には政府や自治体がサポートする形になると思うんですけれども、その前に何とか、地域とかでそういったところも含めて、サポートできるような形というのが、大事になってくるのではないかな、と思います。流れとしては、未婚率が高いので、単身高齢者が増えていくのは間違いないので、そこについて考えていかないといけないところはありますね。

**(中川委員)**

数値目標に、くるりんバス利用者数がありますが、多分これは基本的方向性の、地域公共交通など多様な移動手段を生かした、出かけたくなるまち、に繋がると思うんです

が、このくるりんバスだけを数値目標に置いているのは、何か理由がありますか。世代によって、キックボードやバスなど、いろんな交通手段があると思います。くるりんバスをどういう対象が利用するか分からないんですけども、数値目標としてはちょっと弱いのではないかと、思いました。

**(事務局・企画政策課長)**

今、自治体が持っている数値がこれしかなかったんで、これしか挙げていないのですが、おっしゃる通り、地域公共交通としては様々ありますし、市としては今年度以降、新たな移動手段についての検討も進めていく組織を立ち上げております。地域全体の移動手段といったところでは、高齢者でも、地域のどこに住んでも移動しやすいまちというのが、住みよいまちになってくるでしょうから、そういった指標を検討して参りたいと思います。

**(委員長)**

交通弱者の人に対して、どのぐらいサポーターになれるかという指標が、どういったものがあるか、というのは、なかなか難しいと思うんですけども、そこは非常に大事なことで、数値目標に反映させられるような形で、ぜひお願いできればと思います。

それでは最後に、資料４－⑥デジタルにより市民サービスの利便性を高める、の基本的方向性や関連する取組について、ご意見ありますでしょうか。

**(副委員長)**

オンライン化については、１回ちょっと失敗しているんですね。行政手続きをオンライン化しようとしたけれども、結局使う人がいなくて、１回当たりのコストがものすごい額になってしまって、みんなやめてしまった。そのときは、表面上はオンライン化していたんだけど、実際出さなくちゃいけない手続きは紙だったんで、二度手間になって余計不便だったんで、使われなくなりました。このオンライン化率というのが、本当に指標で良いのかな、という気がしています。オンライン化も含めて、作られたシステムやアプリケーション、それをどれぐらい利用しているかという、やっぱり利用率ではないか、と思います。あるいは、利用率が難しければ、利用者数でしょうかね。それがどれぐらい伸びてきたか、という方が、市民生活に馴染んでいるという意味だと思うので、そういうお話の方がいいのかな、と思います。

それから、ペーパーレス化も非常に良いことだと思いますし、一方で対面を残しましょう、これもよくわかる話です。ただ、対面をやる場合に、私が最近感心したのは、みずほ銀行さんの窓口で、対面だけれども、市民に打たせるんじゃなくて、行員の方が打ってあげるんです。いろいろお話を聞いて、こうですね、と打ってあげるんで、オンライン化なりデジタル化はしているんだけど、市民の方は別にそれを使わなくていいんです。全部それは、バックオフィスなり行員の方がやってくれるので、それが本当の対面の良さなのかな、と思うので、必ずしも二律背反の矛盾する関係ではなくて、対面を生かしながらデジタル化も進める、ということはできると思うので、そういったものもぜひ、生かしていただきたいと思います。

**(委員長)**

ここには２つの面があって、デジタル化することで行政の効率性をアップしていくことが１つと、利用者のサービスの満足度みたいなところの２つだと思うので、その辺について、それぞれ行政の効率化に対する指標みたいなのが、出来たらいいと思います。副委員長もおっしゃったように、目標は、利便性を高める、ということなので、箱物とかシステムを入れたところで、使われなかったら意味がないし、使ってもかえって不便

になったら仕方がないので、利便性が高まった、という指標が大事ですね。そういった2つの、デジタルによる行政の効率化に対する指標と、市民の皆さんに利便性が感じられるような指標、その辺が数値目標になってくるのではないかと思います。

**(事務局・企画政策課長)**

利便性としては、これまで手続きで窓口へ来なければいけなかったのが、来なくて良くなる、といったところだと思います。住民票の転入・転出や、戸籍の死亡届や出生届など、今は来なければいけないのですが、今後は来なくてもいいという方向に、なっていくと思います。一方で、何の手続きをすればいいのか分からない、相談をしに行きたいという方もみえるので。

**(委員長)**

そうですね。ルーティンのはオンラインで出来るといいですが、直接聞きたいことは、やはりオンラインだけ、というわけにもいかないのでは、その辺りですね。

**(事務局・企画政策課長)**

そういった利便性については、ご指摘をいただきましたので、少しそういった視点から考えてみたいと思います。

**(委員長)**

大丈夫でしょうか。では、ご意見等もないようですので、(2) 総合戦略の地域ビジョンと基本目標について、はここまでにしたいと思います。

続きまして、(3) S D G s の取組総括について、です。先ほどと同じく、事務局からの説明後、委員の皆さんからご意見を頂戴したいと存じます。それでは事務局から説明をお願いします。

**(3) S D G s の取組総括について**

**(事務局・企画政策課長)**

それでは、資料5の目次をご覧ください。1章では、これまでの立川市におけるS D G s の取組ということで、概要と立川市におけるS D G s ということで、記しています。第2章は主に総括、第3章は今後の方向性ということで、整理しております。

第1章の下の方、2. 立川市におけるS D G s でございます。立川市におけるS D G s は、2段落目、この総合戦略は、急速な人口減少・超高齢社会という極めて厳しく困難な状況への対応を見据えた取組を進めるとともに、持続可能な社会の実現を目指すものであり、その考え方や方向性はS D G s と共通している、ということで、そのため、市は戦略に基づき取組を推進することで、S D G s の実現に貢献することとしている、としています。

そういったことも踏まえまして、第2章の3ページでございます。ここは前回、第1回でお示しした内容で、総合戦略の数値目標の進捗状況ということで、戦略の考察、推進に向けて、といったところになります。

続きまして4、5ページで、全ての市の施策と、S D G s の17のゴールとの関連性を表にしております。これは計画にそもそも入っているものでございます。

続きまして6ページ、以前にこのS D G s 推進委員会から提言を受けた内容についての取組の評価ということで、この6、7ページで総括させていただいています。S D G s のこの委員会からは、右側の図にありますように、S D G s の意識を、まずは理解促進すること。情報発信をしっかりと行うこと、多様な主体との連携といったところを取り組むことによって、S D G s を推進させていこう、というようなご提言を受けまして、

これまで行ってきたことを記載しております。

(3) ①の意識の醸成につきましては、まず行政職員の意識自体から変えなければいけない、というご指摘がありましたので、職員への理解促進ということで、研修等を行ってきたところでございます。後段の方で、令和3年度の市職員のアンケートの中では、42%がSDGsを認識して、日々業務に取り組んでいるという回答がある一方、4割強の職員は、行政の取組や自身の業務がSDGsと関連することを認識していない、というところでございます。これまで、4年度、5年度と一般職を中心に研修を行ったこともあって、一定程度の理解促進が進んできたものの、引き続き継続的な研修や庁内への周知を高めていくことが必要だと、評価しているところでございます。

その下の②市民、企業、団体等への情報発信・普及啓発、でございます。こちらにつきましては、いわゆるステークホルダーの活動を、広報たちかわや、市ホームページ、X（旧 Twitter）などによって、周知を行ってきたところでございます。令和5年度の市政のアンケートにおいては、「普段の生活の中でSDGsを意識して行動していますか」の質問のうち「行動している」「どちらかといえば行動している」を選択した市民は51.5%であり、一定程度SDGsの取組が推進されたと、考えているところでございます。

続きまして7ページの③多様な主体との連携、でございます。市と包括連携を結んでいるところを軸に、事業者のノウハウ等を生かした質の高い行政サービスの提供につなげ、SDGsを踏まえた連携を図ってまいりました。連携事業自体は、令和2年度36件から令和4年度は55件に増えて、SDGsを踏まえた連携が推進されてきたものと、評価しているところでございます。

(4)においては、立川市SDGs推進委員会によって、これまでの進捗についてご報告をして、様々なご意見をいただいたということで、進捗管理については本委員会で行ってきた、といったところでございます。

8ページ以降は、今後の次期長期総合計画に向けての方向性ということで、引き続き推進体制と取組を図るための方策ということで、市の取組とSDGsの関係の整理や、職員への理解促進、情報発信、多様な主体との連携といったことについては、引き続き進めてまいりたいと考えているところでございます。

SDGsの取組に関する内容については、以上となります。

(委員長)

ありがとうございました。ただいまの説明につきまして、ご意見等お願いいたします。大丈夫ですかね。それではご意見等ないようですので、この辺で終わりにさせていただきたいと思います。最後に、2 その他について、事務局からお願いいたします。

## 2 その他

(事務局・企画政策課長)

今回の総合戦略SDGs推進委員会は、7月に開催する予定となっております。後日、事務局より日程調整のご連絡をさせていただきますので、委員の皆様にはご多忙のところ恐縮でございますが、ご出席賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、今回は本日いただきましたご意見を踏まえまして、次期総合戦略の具体的取組とKPI、いわゆる重要取組評価指標について、事務局案をお示した中で、ご議論をいただく予定ですので、よろしくお願いいたします。事務局からは以上となります。

(委員長)

ありがとうございました。それでは以上で第3回委員会を終了いたします。ありがとうございました。